

令和 3 年 第 4 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

令和3年第4回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
11月29日	1番	斉藤 智子 議員	1. デジタル格差の解消に向けた取り組みについて 2. 子ども医療費の高校3年生までの拡充について
	2番	徳本 光香 議員	1. 白井市の学校給食のあり方の検討について 2. 文化センターのあり方の検討について
	3番	古澤 由紀子 議員	1. 市長公約「もっと健全な行財政運営のまち」について 2. 臨時財政対策債について 3. 市民に分かりやすい財政情報の公表について
	4番	中川 勝敏 議員	1. 加齢性難聴者に対する「補聴器助成」実施について
11月30日	5番	石井 恵子 議員	1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について 2. 選挙における投票率の向上について
	6番	田中 和八 議員	1. NEXT白井市について
	7番	岡田 繁 議員	1. 老人福祉センターの今後の方向性について
	8番	平田 新子 議員	1. 公共施設及び土地の効果的な活用と今後の在り方について
12月2日	9番	影山 廣輔 議員	1. 白井駅・西白井駅副駅名について 2. 駅周辺の活性化について
	10番	竹内 陽子 議員	1. 白井市ニュータウン地区の現在の問題と今後の課題について 2. 市と関係機関との連携について
	11番	植村 博 議員	1. 白井市と危機の時代の羅針盤SDGsについて
	12番	小田川 敦子 議員	1. 地域情報プラットフォームの充実に向けて 2. 新型コロナウイルス感染症への市の取り組みについて
12月3日	13番	秋谷 公臣 議員	1. 小学生の通学の安全対策について
	14番	柴田 圭子 議員	1. 社会保険大学校の解体と今後について 2. 白井市の財政展望について
	15番	広沢 修司 議員	1. 地域経済循環の活性化策について
	16番	和田 健一郎 議員	1. ペットのマナー向上について 2. コロナ禍における防災訓練としてのラジオの可能性について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. デジタル格差の解消に向けた取り組みについて</p>	<p>行政サービスなどにおけるデジタル化の遅れが、新型コロナウイルス感染症への対応の中であらためて浮き彫りになりました。本年9月デジタル庁が発足し、社会全体のデジタル化が進められる中、デジタル技術を使いこなせる人とそうでない人のデジタル格差の解消が大きな課題となっています。</p> <p>政府は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を基本方針として、デジタル活用支援を計画的に進めています。市民の誰もがデジタル化の恩恵を受けられるようにしていくための具体的な施策について伺います。</p> <p>(1) マイナンバーカードの取得状況について (2) デジタル活用支援について (3) スマホ教室の開催について</p>
<p>2. 子ども医療費の高校3年生までの拡充について</p>	<p>子ども医療費助成は、2020年4月時点で全国1,741の市区町村全てで実施され、通院費ではうち半数が中学3年生まで、約4割が高校3年生まで助成していることが厚労省の調査でわかりました。近隣市ではすでに印西市が、また本年11月申請分より鎌ヶ谷市が高校3年生までの助成を開始しました。これら近隣の状況もあり、市内の高校生のいるご家庭から子ども医療費の高校3年生までの拡充を求める声が多くあがっています。教育費の割合が増してくる時期に子ども医療費の助成がなくなることは大きな経済的負担となっています。そこで、子ども医療費の高校3年生までの拡充について市の見解を伺います。</p> <p>(1) 市の子ども医療費助成の現状について (2) 子ども医療費を高校3年生まで拡充する考えについて</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 白井市の学校給食のあり方の検討について</p>	<p>市内のほとんどの小・中学校の給食は新しい給食センターで作られています。唯一自校式の給食を提供している桜台小・中学校給食について、市は当初の方針を変更してセンター給食に統合する方針を出した後、桜台の保護者への説明会や話し合いを行いました。その結果、センター統合への地元保護者の理解が得られなかったため、当分の間は統合を見送ると決定し、現在は「白井市立桜台小学校・桜台中学校給食のあり方検討委員会（以下「桜台給食のあり方検討会」）」で、桜台小・中学校給食の今後のあり方について話し合われています。このあり方検討委員会自体のあり方と、白井市のめざすよりよい教育、地域の特性や自主性を生かした「真の自治」といえるまちづくり、若者定住、市の税収の観点などから、白井市と市の学校給食の今後について市長の考えを問います。</p> <p>(1) 市長は、学校給食をどう考えていますか。</p> <p>(2) 桜台給食のあり方検討会を設置した理由は。</p> <p>(3) 桜台給食のあり方検討会の委員となる学識経験者を選出した根拠は。</p> <p>(4) 桜台給食のあり方検討会で検討中の「給食のあり方」の選択肢は。</p> <p>(5) 市長は、将来的にも白井市全体のためになる学校給食とはどうあるべきと考えますか。</p>

2. 文化センターのあり方の検討について

文化会館、図書館、郷土資料館、プラネタリウム館の4館からなる市の文化センターは、市の文化芸術活動や学習の中心となっていますが、開館から26年が経って老朽化が進み、文化会館大ホールの吊り天井は大地震の際には天井落下の危険性がある特定天井という調査結果が出ています。この危険性を市民が陳情で指摘し、市議会としてもこの現状を重く見て、議員全員で文化センターの今後のあり方を早く決めるよう市に要望しました。市長は、この天井について再三危険を指摘したにも関わらず、石こうボードの落下を防げる工事を行わず、石こうボードをワイヤーで補強する工事を行ったため、今も特定天井のまま、子どもから高齢者までが大ホールを使用しています。現在、「文化センターのあり方検討委員会」で、文化センター全体の今後のあり方をゼロから検討・決定する話し合いが進められています。このあり方検討委員会自体のあり方と、命を守る防災、財政、歴史・文化・芸術を発信する機能の観点から文化センターの今後について市長に問います。

- (1) 文化センターのあり方検討委員会を設置した理由は。
- (2) 文化会館大ホールの特定天井について、委員間でどのような共通認識が持たれていますか。
- (3) 文化センターのあり方検討委員会で今後検討する内容は。

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 市長公約「もっと健全な行財政運営のまち」について</p>	<p>約2年になろうとするコロナ感染症との戦いのなかでも、白井市は平常時に行うべき諸事業を滞りなく進めて、9月には令和2年度の決算審査が可決通過しました。</p> <p>そしてその結果をうけて、令和4年度の予算の編成に入り、現在その作業は佳境にあるものと思われます。</p> <p>さて、この令和4年度の予算編成は、市長就任3年目、市長として編成に携わったのは2回目となります。</p> <p>その間、平成30年度に策定された財政推計を、微調整とはいいながら3回改定し、財政健全化に取り組んできた、取り組んでいく結果としての集大成が第5次総合計画の後期基本計画であろうと思います。この3年弱あまりにも財政健全化の取り組みが、歳出削減の面でも歳入確保の面でも地道に行われてきているところです。</p> <p>しかし、懸念材料が払拭されたわけではありません。</p> <p>本日のわたくしの一般質問は、3年弱市政の舵取りをなさってこられた市長が、ご自分の行財政運営の目指すところと現在の市政の現実の行財政運営との乖離をどうとらえ、どう埋めようとされるのかお聞きします。</p>

2. 臨時財政対策債について

臨時財政対策債とは、市の借金である地方債の一種であり、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして地方公共団体自らに地方債の発行を可能とさせる制度です。形式的には、地方公共団体が地方債を発行する形式をとりますが、臨時財政対策債の元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないとも言われています。

当初は、平成13年度から平成15年度までの3か年の臨時的措置として導入された地方債でしたが、国では地方交付税の原資不足が解消されないことから、現在に至るまでこの措置は何度も延長され続けています。

長年にわたる臨時財政対策債の借り入れにより地方債残高が累積する原因にもなっており、平成13年度末の時点では、臨時財政対策債の残高が約2億3千万円からスタートしたものが、令和2年度末の残高としては約90億2千万円にまで膨らみ続けています。

令和2年度末の地方債残高は約213億5千万円で、このうち臨時財政対策債が一番多額な残高であり、将来的に市の財政は厳しい事態を招くことになるのではないかと懸念されるどころです。

そこで以下の点について伺います。

- (1) 臨時財政対策債にかかわる市長の所見について
- (2) 国への要請や提言の取組について
- (3) 今後の地方債残高の見通しについて

3. 市民に分かりやすい財政情報の公表について

市では、地方自治法及び財政事情の作成及び公表に関する条例の規定により、財政情報を広報しろいや市ホームページ等に掲載し公表しています。

この財政情報の中身は、市民にはわかりにくく、予算や決算の資料は大変多い状況で、これを読み解くことは難しい作業であり、市民からは「もっとわかりやすい財政状況を公表してほしい」との声が寄せられています。

また、他の地方公共団体においては、市民に財政状況について理解を深めてもらうために各種業務や公共施設にかかわる行政コストを積算し公表しています。これは、市民が日頃受けている行政サービスについて、どの位のコスト、費用がかかっているのか、身近な行政サービスのコストを示すことは市民にとっても市政の理解につながり職員及び市民のコスト意識の醸成にも資するものと考えます。

そこで、以下の点について伺います。

- (1) 現在の財政情報にかかわる市民の理解度について
- (2) 市民に分かりやすい財政情報の改善について
- (3) 事業別及び施設別行政コスト計算書の必要性について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 加齢性難聴者に対する「補聴器助成」実施について</p>	<p>全国65歳以上の過半数が「難聴者」の実態をうけ、高額な補聴器の購入への補助を白井市として実施する方策について伺います。</p> <p>(1) 国の補助制度について (2) 他市町村での補助制度の内容について (3) 生活の質の向上における補聴器の効用について (4) 聴力レベルの判断基準について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について</p>	<p>2019年12月以降、中国の武漢市を中心に発生したといわれている新型コロナウイルス感染症は、短期間で全世界に広がりました。日本でも、2020年3月に全小中学校・幼稚園が休校となり、4月には初めての緊急事態宣言が発出されました。当時は未知のウイルスをどのように防げばよいのかわからず、不要不急の外出自粛を守っていました。感染収束への切り札となるコロナワクチンが海外で開発され、世界各国でワクチン争奪戦が想定される中、日本は8月には海外製薬メーカーとの交渉が進み、ファイザー、アストラゼネカ、モデルナ各社との契約に合意し、全国民分のワクチンが確保できました。本市では、2021年4月、75歳以上の高齢者にワクチンのクーポン券（接種券）が発送されたのを皮切りに、5歳刻みに順次、発送・予約・接種と進んでいき、11月9日現在、ワクチンの対象人数の83.1%は2回接種が終了しています。今までの経過から、白井市はワクチン接種がスムーズに進んだといえるでしょう。新規感染者が落ち着いた現在だからこそ、次に訪れるといわれている第6波に備えた検証が必要ではないでしょうか。そこで、以下の点について伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) これまでのワクチン接種の状況について (2) これまでのワクチン接種の課題について (3) 3回目の追加接種について (4) ワクチン接種の予算措置について

2. 選挙における投票率の向上について

総務省の発表によると、2021年10月に行われた第49回衆議院議員選挙の投票率は、小選挙区が55.93%、比例代表が55.92%で、いずれも前回の2017年第48回衆議院議員選挙の投票率を2.24ポイント余り上回りました。本市においても、今回の衆議院議員選挙での投票率は、小選挙区で59.15%、比例代表で59.13%といずれも前回の衆議院議員選挙の投票率を4.38ポイント上回りました。当日の投票率が38.03%であることから、期日前投票で多くの有権者が投票を済ませた実態がわかります。しかし、市内の投票区別に見ますと、有権者数が7,982人と一番多い第5投票所が、29.34%と一番低くなっています。第5投票所とは白井第三小学校が投票所ですが、今回だけでなく毎回有権者数が一番多いのに投票率は一番低い状態です。インターネット選挙運動や18歳選挙権など選挙制度が変わってきた今、投票率の向上に向けた施策が必要ではないでしょうか。そこで、以下の点について伺います。

- (1) 投票率向上に向けたこれまでの取り組みについて
- (2) 今後の課題について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. N E X T白井市について</p>	<p>1969年より、千葉ニュータウン事業が都心や成田空港との近接性を生かしながら「住む」「働く」「学ぶ」「憩う」など各種機能を複合した総合的な都市づくりを進め、首都圏における住宅・宅地需要に適応した、良好で計画的な宅地の供給を図り、北総地域の中核都市を形成することを目的に2014年まで行われ、宅地開発、都心と成田空港を結ぶ交通網も整備され人口も増加の一途を進み発展をしてきました。</p> <p>白井市においても1979年から入居が始まり、以降42年が経ち当時の入居者も高齢化が進み、白井市は市制施行20周年を迎え所期の目的は果たせたと考えます。</p> <p>今年度に入り、464号線北千葉道路の都心直結方針や最大の問題であった北総鉄道運賃の値下げに対して（値下げ幅は決定していませんが）北総鉄道社長、熊谷千葉県知事より2022年秋ごろを目途に値下げの検討をする発表があり明るい兆しが見えてきました。</p> <p>この好機をとらえ、白井市として何ができ、どのような街づくりをしていくのかについて以下の点について伺います。</p> <p>(1) 千葉ニュータウンの変遷について (2) 印西都市計画について (3) 駅周辺を含む再開発の今後の考え方について (4) シティプロモーションについて (5) 市長の考える白井市の可能性について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 老人福祉センターの今後の方向性について</p>	<p>60歳以上の方が一日のんびりとくつろげる目的でスタートした老人福祉センターですが、現状では教室等に参加する人のみを利用している状況です。</p> <p>我々が子どもの頃に船橋ヘルスセンターという娯楽施設がありました。お風呂、飲食、エンターテインメント、お土産、遊園地とまるで天国のような場所でした。そんな老人福祉センターならみなさん行きたくなるのではないのでしょうか。</p> <p>そこで、以下について伺います。</p> <p>(1) 先日のアンケートの結果はいかがでしたか。</p> <p>(2) その結果、今後の老人福祉センターのお風呂についてはどうなりますか。</p> <p>(3) コロナが落ち着いた後、老人福祉センターの訪問人数を増やすために、飲食・飲酒の解禁について提案したいのですが、いかがですか。</p> <p>(4) ナッシー号の白井方面行きが14時以降ないため、老人福祉センターの午後の研修に参加する人の足がないのが現状です。ナッシー号の配車の変更は可能ですか。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 公共施設及び土地の効果的な活用と今後の在り方について</p>	<p>平成27年度から2年間をかけて開催された有識者会議では、①行政経営に関する重要事項、②公共施設等総合管理計画の策定・推進等に関する事項、③行政経営について審議されました。それを基軸に行政経営指針・行政経営改革実施計画が策定され、第5次総合計画と同じ期間で色々な行政経営改革が遂行されようとしています。行政経営改革実施計画は、行政経営指針で定める38の取組項目を実行するため、具体的な52の取組項目を位置付けした計画です。2025年までの期間内に、公共施設や土地の効果的な活用がどこまでなされていくのかについて質問いたします。</p> <p>(1) 行政経営改革実施計画の基本方針の3項目の一つに、『将来を見据えた公共施設等の最適な配置』があります。公共施設の利用料の見直しや市民の意見交換会、あり方検討委員会開催などがなされてきましたが、現時点で把握していることを踏まえた計画の進捗状況を伺います。</p> <p>(2) 都市マスタープランでは、土地利用方針図の一部見直しも行われ、北千葉道路のインターチェンジ周辺などで、産業振興・雇用創出のための企業誘致を進める「新たなタネ地」を探ることになっております。これは千葉県からも本年度中の回答が求められているものですが、各所でのサウンディング結果・進捗状況を伺います。</p> <p>(3) 同時期に設置された公共施設・インフラの長寿命化や大規模改修には、今後、膨大な費用が必要となります。必ずしも補助金の対象とならない、つまり白井市独自の財源で実施していかななくてはならない事業も多く、少子高齢化や人口減少による税収減少を考えると、財源確保となる企業誘致や関係人口増加は不可欠の生き残り策だと思います。今後の白井市の財政と公共施設の改修・長寿命化の優先順位などについて伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
1. 白井駅・西白井駅副駅名について	<p>市制施行20周年記念の一環として公募された北総線白井駅ならびに西白井駅の副駅名について、選定の経緯とその後の展開を伺います。</p>
2. 駅周辺の活性化について	<p>昨今、市が財政を語る時は、もっぱら「身の丈に合った財政」など、いかに歳出を削るか、あるいは住民負担を上げるかといった話に終始し、産業振興など歳入増を積極的に図る話の一部を除きあまり見られません。</p> <p>市の将来を見据えた中で、交流人口・定住人口を増やし、新たな金の流れを生む一助として、駅周辺の活性化が重要と思われませんが、市のお考えを伺いたいと思います。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 白井市ニュータウン地区の現在の問題と今後の課題について</p>	<p>白井市の千葉ニュータウン事業は昭和44年から開始され、昭和54年3月から街開きとなり今日に至っておりますが、当時建設された新耐震（昭和56年6月）前の建物の老朽化、そして居住者が高齢となり、今では全国のニュータウン事業の大きな問題となっています。そして白井市第5次総合計画後期基本計画にも「横断的視点 災害に強いまちづくり」が示されていることから、近年の自然災害の猛威に対する防災力の向上にむけ、市は市民と共に十分な認識をし、災害に強いまちづくりを進めていかなければなりません。そこでお伺いします。</p> <p>(1) 新耐震前の集合住宅の耐震診断に向けて、市が該当管理組合に説明とアンケートをお願いした結果、現在どのような状況になっているのかお伺いします。</p> <p>(2) 国土強靱化の取り組みから、大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画の作成業務委託における現地調査は令和3年8月20日で終了していますが、どこまで状況把握が出来ていますか。</p> <p>(3) ニュータウン地区では市道も含め、国道、県道、県の上水道によるインフラ整備が進められていますが、改修、耐震化の報告を市はどのように受けていますか。</p>
<p>2. 市と関係機関との連携について</p>	<p>危機管理体制において消防署との連携は重要であり、災害により発生する被害がないよう十分な対策が必要です。また、この度の新型コロナウイルス感染等は保健所の管轄となり、自治体との連携がとても重要なことが示されました。そこでお伺いします。</p> <p>(1) 空き家の火災対策は消防とどのように連携が図られているのかお伺いします。</p> <p>(2) 消防法令違反の対象物の公表制度がありますが、市との連携についてお伺いします。</p> <p>(3) 「HACCPの完全義務化」により保健所から事業者への指導が近隣市町村で多くなっていますが、農業振興における市の状況についてお伺いします。</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 白井市と危機の時代の羅針盤SDGsについて</p>	<p>SDGsとは貧困や不平等、気候変動の克服などを目的とした国連の「持続可能な開発目標」のことで、2030年までの達成を目指しています。2030年までの10年を「行動の10年」と位置づけ、スタートして2年目となり、幅広いレベルでの行動が呼びかけられています。</p> <p>コロナ禍からの復興が進む今「誰も置き去りにしない」との視座を持つSDGsが改めて見直されています。COP26（国連気候変動枠組条約締結国会議）は地球温暖化を防ぐための国際会議で、世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて1.5度以内に抑えるため、各国が温室効果ガスの排出削減に取り組むものです。グテーレス国連事務総長は、人間活動の影響で地球温暖化が進んでいることについては「疑う余地がない」と断定し、IPCC（気候変動に対する政府間パネル）の報告書を「人類に対する厳戒警報」赤信号であると強調しています。気候変動の影響を受けている弱い立場の人々を置き去りにほしくないことや、行動を促す教育を推し進め、政策の決定への若い人の参加を進めることや、地域社会で生活する私たち市民のエンパワーメントなどが訴えられています。脱炭素社会への方向転換を軌道に乗せるため、その脅威に対する認識を深めるとともに、今生きる人々と、これから生まれる世代のために行動することが求められているのです。グローバルな問題は、国連の機能強化が必要ですが、そのうえで、よい未来をもたらす人材の育成が何より大切です。そこで、喫緊の課題である気候温暖化などグローバルな課題への自治体としての対応、また、その際に羅針盤となるSDGsについての認識など伺いたいと思います。</p> <p>(1) 市の総合計画とSDGsの理念について (2) スクールサミット「伝えあおう、私たちの思い。SDGsなふるさと白井」について (3) 持続可能な地球の未来のため、人々の連帯と行動が求められています。市民、企業、行政職員などへの理解と啓発の推進について。 (4) 自粛生活でお持ち帰りのプラスチック容器や生ごみが増えています。SDGsは大きなテーマですが、身近な職場や生活の中でプラごみ等の減量、処理費用削減等を図る取り組みについて。 (5) 脱炭素社会実現に向けての「ゼロカーボンシティ宣言」表明について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 地域情報プラットフォームの充実に向けて</p>	<p>白井の魅力の見える化と市内事業者や市民団体等の活性化支援のための情報発信ポータルサイトが、令和4年1月から運用が始まります。具体的には、行政情報や市民活動情報など幅広い情報をこのポータルサイトが集約し、必要な情報を必要な方にワンストップで届けることが可能になる取り組みです。第5次総合計画後期実施計画の重点戦略として取り組むこの事業について、以下質問いたします。</p> <p>(1) 市が取り組む情報提供の課題について</p> <p>(2) デジタル社会が目指すビジョン「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に向けた取り組みについて</p> <p>(3) 情報集約・発信支援事業の成果について</p>

2. 新型コロナウイルス感染症への市の取り組みについて

2021年6月下旬頃から始まった新型コロナウイルス感染拡大の第5波は、全国では8月20日に過去最多となる25,851人の新規感染者数を記録し、それ以降は減少に転じました。全国での新型コロナ入院患者数は過去最大を記録し、一時は20万人を超え、新型コロナの累計入院患者数は80万人に達しました。

また、第5波では感染者数の爆発的な増加によって、自宅療養や宿泊療養となる方も過去最多となりました。医療機関の受入れを超えてしまう数の感染者が発生したことから、本来は入院が必要な方であっても入院することができない状況が続きました。病状の急変や自宅療養への対応が遅れたことから、残念なことにご自宅で亡くられる方も多く発生しました。医療が受けられないかもしれないという不安感が社会を包み、祈るような気持ちで暮らした方も大勢いらっしゃったのではないのでしょうか。

現在は、全国的にも新規感染者は減少した状態ですが、年末年始に向けて感染の再拡大を予測し警戒を呼びかける専門家もおられます。落ち着いている今こそ第5波を振り返り、第6波に備えた今後の対策について、以下質問いたします。

- (1) 新型コロナウイルス感染症第5波における市の状況について
- (2) 感染者の急増に対する課題の把握について
- (3) 第6波に備えた対策について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 小学生の通学の安全対策について</p>	<p>去年の12月議会で中学生の通学路について質問しました。ガードレール、防犯灯については改善がみられました。市道00-005号線の歩道を含めた整備等については、令和7年度からとの答弁がありました。歩道を含めた道路の整備が数年先であれば、小学生が利用する平塚榎台のバス停を含めた改善が遅れます。そこでスクールバスの運行について伺います。</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 社会保険大学校の解体と今後について</p>	<p>社会保険大学校は、旧社会保険庁の文教研修施設で桜台一丁目に位置します。約3万平方メートルの敷地に宿泊研修施設のみならず、テニスコートやゴルフの練習場、グラウンドまであり、贅沢な仕様の施設で、全国の注目の的となったこともあります。</p> <p>年金問題が発覚し2010年に社会保険庁が解体後、利用されることもなく、厚労省が管理はするけれど利用はされない施設として長年放置されてきました。植栽も生い茂り防犯上も問題ではないかという指摘もありました。</p> <p>昨年度、入札の公告がされ落札はされたのですが、事業者から辞退され契約成立には至りませんでした。そして今年度6月に公告され、ようやく買い手が付きました。現存する施設は解体されます。</p> <p>解体工事は11月から始まっており、来年の9月頃までかかるようです。またその後は新たな建物の建設が想定されます。</p> <p>開発と交通問題の二つの点から伺います。</p> <p>(1) 土地売却から解体、建物建設に至るまでの近隣住民への告知及び協議の場の確保について</p> <p>(2) 通学路及び生活道路の安全確保について</p>
<p>2. 白井市の財政展望について</p>	<p>現在同時並行で進められている二つのあり方検討委員会において、財政関係に明るいとされる委員から、白井市の財政について発言を許され、資料配布の上、独自の見解が述べられました。</p> <p>このことに関し伺います。</p> <p>(1) あり方検討委員会の位置づけ</p> <p>(2) 財政だけを切り出して議題とすることに至った経緯</p> <p>(3) 白井市の今後の歳入</p> <p>(4) 市の対応</p> <p>(5) あり方検討委員会の今後の進め方</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 地域経済循環の活性化策について</p>	<p>白井市のような小さな市が豊かさを次世代に繋げていくためには、持続可能な地域経済の仕組みをつくる、すなわち、市内でお金を循環させる「地域経済循環」の仕組みづくりが重要であり、その実践の一つとして、市外から人の流入を促す「観光施策」の検討が必要であると考えます。</p> <p>本市の観光が産業として成立していない根本原因は、観光資源が乏しいことによるものであるため、地域経済循環を実感できる観光資源、つまり拠点となる場所の創出が重要であります。この問題意識のもと、地域経済循環の活性化について、特に観光に焦点を絞り、以下の点について伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 白井市の考える地域経済循環のあり方について (2) 現在の産業振興施策の方針について (3) 観光業の創出に対する見解について (4) 二重川周辺地区まちづくり協議会の取組みについて (5) 観光分野の実施計画事業化と予算措置について

質問事項	質問要旨
<p>1. ペットのマナー向上について</p>	<p>コロナ禍においてペット人気上昇しているともいわれていますが、一方でそのペットのマナーに関する問題なども浮上しております。市では看板設置などの対処をしているものの、残念ながら現在においても公園や緑道においてペットの糞がそのまま放置されるという事例が相次いでおりマナー向上の呼びかけの声が寄せられております。また、そのペットの散歩コースとして、隣接する市から歩いて白井市内へ来られるケース、または車でペットとともに来られ散歩する方々もいる場合などでは、市内だけではなく隣接する自治体も含めた広い範囲で呼びかけを行う必要なども考えられます。</p> <p>(1) 市における現状のペットのマナーに関する対応などについて</p> <p>(2) 近隣自治体との連携について</p> <p>(3) 告知以外のペットのマナー向上に関する取り組みについて</p>

2. コロナ禍における
防災訓練としてのラ
ジオの可能性につい
て

以前の一般質問で、災害時等における情報伝達手段としてのラジオの有効性が再確認されたことを取り上げてまいりました。昨今のコロナ禍で白井市のイベントが相次いで中止になっておりますが、その中で防災訓練も実質この2年行えてない状況になっております。しかし10月7日に発生した千葉県北西部地震では関東県内の交通機関が影響を受け帰宅困難者が発生したことや、ライフラインに影響を受けたことは記憶に新しいところで、あらためて防災対策をはじめ日々の訓練の必要性を認識させられました。昨年より総務省ではラジオ放送局用の機材等を自治体に貸し出し、災害時だけではなく平時の防災訓練等にも行い始めており、実績として神奈川県の小田原市や東京都の国分寺市では、臨時災害放送局（FMラジオ局）の機器を使用した訓練も行っており、その放送内容は後日オンラインでも公開しております。このような事例を踏まえ、白井市としての今後の取り組みをお聞きします。

- (1) コロナ禍における昨今の防災訓練をはじめとした市の取り組みの現状について
- (2) 防災に関する市民への呼びかけについて
- (3) 市としてのラジオ放送局に関する今後の考えについて